

本名・(本籍)	Hwang Jae Kie 黄 載 璣
学位の種類	理 学 博 士
学位記番号	理 第 5 5 5 号
学位授与年月日	昭和 5 3 年 5 月 2 4 日
学位授与の要件	学位規則第 5 条第 2 項該当
最終学歴	西暦 1967 年 2 月 ソウル大学大学院 (碩士課程) 地理学専攻修了
学位論文題目	韓国工業の発達と地域的展開
論文審査委員	(主査) 教 授 西 村 嘉 助 教 授 板 倉 勝 高 教 授 長 谷 川 典 夫

論 文 目 次

第 1 章	序 論
第 1 節	研究目的・地域・資料
第 2 節	韓国工業地理学研究の経過
第 2 章	韓国工業の発達と地域的展開
第 1 節	戦前の工業発達と地域的展開
第 2 節	戦後の工業発達と地域的展開
第 3 節	最近の工業発達とその要因
第 3 章	ソウル市における工業の地域的展開
第 1 節	まえがき
第 2 節	ソウル市全工業の地域的展開
第 3 節	業種別にみたソウル市工業の地域的展開
第 4 節	本章のまとめ
第 4 章	高度成長期における工業の地域的展開
第 1 節	まえがき
第 2 節	工業の大単位地域別展開とその変動
第 3 節	小単位地域別にみた工業の地域的展開
第 4 節	工業地域の設定とその立地動向
第 5 章	総 括

論 文 内 容 要 旨

韓国の近代的な工業は約百年の歴史を有するが、それが本格的な発展をみたのは最近のことであり、工業に関する従来の経済地理学的研究も、質量ともに極めて限定されていた。従って本研究では、その間の散発的な韓国工業に関する研究を整理し、工業化にともなう地域的展開とその変動を追究して、韓国の工業地域を設定し、その法則性を究明することを目的とした。

第1章の前半においては、本研究の対象・方法・資料などについて検討を加えた。すなわち、本研究の対象地域は、大単位地域として11の市・道を、小単位地域として188区・市・郡をとり、また事例研究地域としてソウル市の50調査地域を定め、さらに研究の結果により4つの地域類型と6つの工業地域をそれぞれ設定した。

研究の主なる指標としては工業従業者数・生産額・附加価値生産額などを用い、その資料としては政府諸統計およびその原調査票を用い、これを処理するとともに、関連文献などを参照した。また本研究において、資料の分析はできる限り、計量化し、かつその結果を図表化・地図化するよう努めた。

第1章の後半においては、韓国における工業地理学の研究を展望し、問題点をさぐり、本研究の位置づけを行なった。

韓国における工業地理学の研究は1960年代末から始まったと見ることが出来る。韓国の工業地理学に関する全般的な経過を考慮して、その問題点を指摘すると、①ほとんどの研究が資料の不足という制約のもとで、限られた研究しかできなかったと言う点から、資料の発掘に努めなければならない。②現在までの研究が地域構造・地域設定それ自体を中心課題とし、地域の特性や業種別に見た立地上の相互関連性と法則性の追究に力点がおかれていなかった。③具体的な地域性研究の土台と資料がないままに、計量的手法が安易に導入されたため、理論的または体系的工業地理学研究に混乱を招来している、と言うことがあげられる。

第2章においては、韓国の工業の発展過程とその地域的展開、工業構造の変化について概観した。

韓国の近代的な工業は1880年代初期より始まったが、その後1900年代からは日本の植民地支配に組み入れられ、日本の経済政策によって発展に向かった。植民地期間中の工業は、その初期および中期においては、鉄道交通の中心を形成し、かつ日本居留民の大量進出地域であった中西部および東南部のソウル・仁川・平壤・大邱・釜山などの伝統的な都市地域を中心に、地元の原料と労働力を利用した消費財軽工業種が徐々に発展してきた。ところが末期になると、大陸前進兵站基地化と言う経済外的要因によって、東北部の原料賦存地域を中心に重化学工業部門が急激な成長・発達をとげ、全体として見れば、その工業の地域的展開は中心軸が中西部と東南部から東北部へと大きく変化した。

一方、1945年まで持続された日本の植民地経済政策は、それを韓国人の立場から見ると、自身の能力で工業を発展させる機会を喪失するという結果を招来したと見る事ができる。

従って、終戦後の工業生産は90%以上が萎縮されたうえ、南北分断・3年間の内戦によって大部分の施設が破壊され、工業生産活動は全面的に不可能な状態におちいった。

1950年代の韓国経済は、アメリカの援助によって運営されてきたが、やがて国民生活安定のための完製品消費財輸入を代替する産業育成という目的をもって韓国の工業が発達しはじめた。しかし今日の韓国の工業は、重化学部門の一部を除けば、国内の自給を達成したばかりでなく、年間100億ドル以上の輸出商品の90%以上を生産する韓国経済の核心産業に発展している。

このような韓国工業の急成長の要因としては、①消費財完製品の輸入による展示効果と、引き続いたインフレの圧力が消費財生産の基礎を定着させ、②このような消費財工業の定着は、その関連部門として中間財・生産財生産の発達を誘発させ、全体的な工業の基礎が形成されてきた。③また伝統的に根強い教育熱に支えられ、優秀な人力を十分に確保することができた。④さらにアメリカ・日本・西欧などの先進工業国家との経済協力が強化され、良質の資本と技術を導入することができた。⑤全体として国民も政府も経済的発展に強い熱望をもち、これが集約されて経済開発計画が樹立され、安定した政府によってそれが遂行されてきたこと、などがそれぞれあげられよう。

第3章においては、現在の韓国工業の発祥と発展の中心地であり、消費財軽工業の大集積地であるソウル市の工業を事例地域として、50調査地域に分けて、食料・飲料・繊維・衣服・印刷の5業種を中心にその地域的展開の法則性を追究した。

その結果、同じ消費財工業であっても業種によって地域的集積と特化の傾向に大きな差が見られまた同じ業種でも製品の特性によって異なる特化を示していることが見出される。全体としてその生産立地は、伝統・輸送・製品の特性・市場範囲・供給範囲・地価・都心への接近難易性などの要因によって決定されている。

第4章においては、韓国動乱以後の1955年から1975年までの韓国工業（以下北韓除外）の地域的展開を追究した。その結果は次のとおりである。

第1、全国の11市・道別に大単位地域の地域的展開をみると、ソウル・仁川を中心とする京仁地域と釜山・大邱を中心とする嶺南地域が1955年以降持続的な工業の集積をとげ、1975年現在全国工業の85.9%を占め、韓国工業の二大中心地を形成している。また業種別にみると、工業の集積が著しい京仁・嶺南の両地域はこの期間に化学・金属・機械・繊維などの業種の比重が増えて、これらが工業の中心業種を形成しているのに比べ、残余の地域は食品・窯業・木製品・繊維などが中心業種になっている。

第2、全国の188小単位地域を工業従業者数により、核心工業地域・工業地域・準工業地域・非工業地域などの4つの地域類型に分けて、その類型別特性と相互関連性を追究した。そのうち、39小単位地域から構成される核心工業地域は、総面積の5.3%、人口の41.5%を占めるのに比べて工業

は80.9%を占め、その周辺を取り囲む工業地域・準工業地域を含めて、韓国工業の核心を形成している。

第3、全国の188小単位地域工業の立地係数を算出し、これを標準偏差で階層区間を求め、業種別に高度特化地域・特化地域・準特化地域・非特化地域に階層区分した。次いで各小単位地域の工業地域を抽出して、地域類型との相互関連性の追究によって全体としての地域性の究明に努めた。

第4、つぎに大単位地域別および小単位地域別工業の分析結果をまとめて、韓国工業の大単位工業地域として、京仁・嶺南内陸・東南沿岸・中部内陸・太白山などの6大工業地域を設定し、その立地上の動向を追究した。

以上の研究の結果から、韓国工業の地域的展開は、今後次のように相対的に変化する可能性が見られる。

すなわち、今後の工業化の促進による重化学工業への構造変化・輸出入貿易の拡大・原資材輸入の増大などから、海外進出により有利な臨海地域への立地変動または立地牽引がこれまでより強く作用するものと見られる。

現在までの内陸立地型の工業は、軽工業・国内市場中心の形態で発展してきたし、今後もその持続が予想されるが、一方国際競争力を具備した大規模の重化学および海外依存型の工業においては、その立地は臨海地域である東南沿岸一帯が最適立地地域と目される。

現在全国工業の48.8%が京仁地域に集中し、嶺南地域の36.4%がこれに次いでいるが、東南沿岸地域に比べ京仁地域は、工業立地上の弱点として、休戦線^{ライン}から近すぎることで、東南沿岸のような多核地域の欠如、海外市場から遠いことなどの問題をもっている。したがって今日の韓国の工業がその規模を増大し、発展を持続させるならば、その地域的展開は次第に東南沿岸の大ベルト地域(仮称)への比重を高めてゆくものと考えられる。

論文審査の結果の要旨

本論文は始めに韓国における工業地理学の研究を展望して、問題点を整理した後、戦前、戦後および最近の3期に分けて工業発達を述べ、その地域的展開を説明する。ソウルを中心として発達した工業が戦前には北東方向に進み重化学工業化の途をたどったが、戦後には衰え、最近になって再びソウルを中心として工業が発達し、それが南東方向に進んで同じく重化学工業化の途をたどる。そこで核心としてのソウル市における工業の地域的展開を全工業および業種別に分けて詳しく説明する。

さらに最近の工業の高度成長期に入ってから工業地域の形成と変動とを最小単位の統計地域ごとに検討し京仁、東南沿岸、嶺南内陸、湖南、中部内陸、太白山の6工業地域を設定し、その内部構成を検討する。さらにこれら工業地域内および工業地域間の変動を検討し、将来の予測を与えた。

本研究は未開発のままに残された韓国工業地理学研究の重要な貢献であると認められ、本論文は理学博士の学位論文として合格と認める。